

○群馬県特定非営利活動促進法施行条例
(平成十年十月十六日条例第三十八号)

改正

平成一五年 三月一七日 条例第二五号
平成二〇年一〇月二三日 条例第四四号
平成二四年 三月二七日 条例第二〇号
平成二四年一〇月二六日 条例第六九号
平成二八年一二月二二日 条例第八四号
令和 元年一二月二四日 条例第二〇号
令和 三年 三月二六日 条例第一〇号

(趣旨)

第一条 この条例は、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(設立の認証申請)

第二条 法第十条第一項の認証を受けようとする者は、規則で定めるところにより、申請書を知事に提出しなければならない。

2 法第十条第一項第二号ハに規定する各役員の住所又は居所を証する書面は、次に掲げるとおりとする。

一 当該役員が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）の適用を受ける者である場合にあっては、同法第十二条第一項に規定する住民票の写し

二 当該役員が前号に該当しない者である場合にあっては、当該役員の住所又は居所を証する権限のある官公署が発給する書面

3 前項第二号に掲げる書面が外国語で作成されているときは、翻訳者を明らかにした訳文を添付しなければならない。

4 前二項に掲げる書面は、申請の日前六月以内に作成されたものでなければならない。

(縦覧期間中の補正)

第三条 法第十条第四項に規定する軽微な不備は、内容の同一性に影響を与えない範囲のものであり、かつ、客観的に明白な誤記、誤字又は脱字に係るものとする。

2 法第十条第一項の申請をした者が同条第四項の規定により申請書の不備を補正する場合は、規則で定めるところにより、補正後の申請書又はこれに添付する書類を添付した補正書を知事に提出しなければならない。

(みなし総会決議に係る社員総会の議事録)

第四条 法第十四条の九第一項の規定により社員総会の決議があったものとみなされた場合の社員総会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものとする。

一 社員総会の決議があったものとみなされた事項の内容

二 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

三 社員総会の決議があったものとみなされた日

四 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(定款変更の認証申請)

第五条 特定非営利活動法人は、法第二十五条第三項の認証を受けようとするときは、規則で定めるところにより、同条第四項に掲げる書類（所轄庁の変更を伴う定款変更の場合にあつては、法第二十六条第二項に掲げる書類）を添付した申請書を知事に提出しなければならない。

2 第三条の規定は、前項の申請書について準用する。

（定款変更の届出）

第六条 特定非営利活動法人は、法第二十五条第六項（法第五十二条第一項（法第六十二条において準用する場合を含む。第八条において同じ。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する定款の変更をしたときは、規則で定めるところにより、法第二十五条第六項に掲げる書類を添付した届出書を知事に提出しなければならない。

（定款の変更登記の完了に係る証明書の提出）

第七条 特定非営利活動法人は、法第二十五条第七項の規定による定款の変更に係る登記をしたときは、規則で定めるところにより、同項に掲げる書類を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

（事業報告書等の提出）

第八条 法第二十九条（法第五十二条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による書類の提出は、規則で定めるところにより、毎事業年度初めの三月以内に行わなければならない。

（事業報告書等の閲覧及び謄写）

第九条 法第三十条の規定による閲覧及び謄写について必要な事項は、知事が別に定める。

（合併の認証申請）

第十条 特定非営利活動法人は、法第三十四条第三項の認証を受けようとするときは、規則で定めるところにより、申請書を知事に提出しなければならない。

2 第二条第二項から第四項までの規定は、前項の申請書に添付する書類について準用する。

3 第三条の規定は、第一項の申請書について準用する。

（認定の申請）

第十一条 法第四十四条第一項の認定を受けようとする特定非営利活動法人は、規則で定めるところにより、同条第二項各号に掲げる書類を添付した申請書を知事に提出しなければならない。

（認定の有効期間の更新申請）

第十二条 法第五十一条第二項の有効期間の更新を受けようとする認定特定非営利活動法人は、規則で定めるところにより、同条第五項の規定において準用する法第四十四条第二項第二号及び第三号に掲げる書類を添付した申請書を知事に提出しなければならない。ただし、これらの書類については、既に知事に提出されている当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができる。

（認定特定非営利活動法人の定款変更等に関する書類の提出）

第十三条 第六条から第八条までの規定は、県の区域内及び他の都道府県の区域内に

事務所を設置する認定特定非営利活動法人のうち知事が所轄するもの以外のもの（次項及び次条第四項において「非所轄法人」という。）について準用する。

- 2 非所轄法人が法第二十五条第三項の定款の変更の認証を受けたときは、規則で定めるところにより、法第五十二条第二項に掲げる書類を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

（役員報酬規程等の提出）

第十四条 認定特定非営利活動法人は、規則で定めるところにより、法第五十四条第二項第二号から第四号までに掲げる書類（同項第三号に掲げる書類については、資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項以外の事項を記載した書類に限る。）を添付した提出書を、毎事業年度初めの三月以内に、知事に提出しなければならない。ただし、同項第二号に掲げる書類については、既に知事に提出されている当該書類の内容に変更がない場合は、この限りでない。

- 2 認定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行ったときは、規則で定めるところにより、法第五十四条第三項の書類を、事後遅滞なく、知事に提出しなければならない。

- 3 前二項の規定は、非所轄法人について準用する。

（役員報酬規程等の閲覧及び謄写）

第十五条 法第五十六条の規定による閲覧及び謄写について必要な事項は、知事が別に定める。

（特例認定の申請）

第十六条 法第五十八条第一項の特例認定を受けようとする特定非営利活動法人は、規則で定めるところにより、同条第二項において準用する法第四十四条第二項第二号及び第三号に掲げる書類を添付した申請書を知事に提出しなければならない。

（特例認定特定非営利活動法人に関する規定の準用）

第十七条 第十三条から第十五条までの規定は、特例認定特定非営利活動法人について準用する。

（合併の認定の申請）

第十八条 法第六十三条第一項又は第二項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、第十条の申請書の提出に併せて、規則で定めるところにより、申請書を知事に提出しなければならない。

（情報通信の技術を利用する方法による手続）

第十九条 法第七十四条に規定する手続を、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第六条から第八条までの規定により、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行わせ、又は行う場合については、規則で定める方法によるものとする。

（電磁的記録による保存）

第二十条 法第七十五条の規定により読み替えて適用する民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号。以下「電子文書法」という。）第三条第一項の条例で定める保存は、次に掲げる書面の備置きとする。

- 一 法第十四条（法第三十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定による財産目録の備置き
 - 二 法第二十八条第一項の規定による事業報告書等の備置き
 - 三 法第二十八条第二項の規定による役員名簿及び定款等の備置き
 - 四 法第三十五条第一項の規定による貸借対照表及び財産目録の備置き
 - 五 法第五十四条第一項（法第六十二条（法第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による法第四十四条第二項第二号及び第三号に掲げる書類の備置き
 - 六 法第五十四条第二項及び第三項（これらの規定を法第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による法第五十四条第二項各号に掲げる書類及び同条第三項の書類の備置き
- 2 特定非営利活動法人は、電子文書法第三条第一項の規定により前項に規定する書面の保存に代えて当該書面に係る電磁的記録の保存を行う場合にあっては、規則で定める方法により行わなければならない。
 - 3 特定非営利活動法人は、前項の規定により電磁的記録の保存を行う場合にあっては、必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式でその使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成することができなければならない。

（電磁的記録による作成）

第二十一条 法第七十五条の規定により読み替えて適用する電子文書法第四条第一項の条例で定める作成は、次に掲げる書面の作成とする。

- 一 法第十四条の規定による財産目録の作成
 - 二 法第二十八条第一項の規定による事業報告書等の作成
 - 三 法第三十五条第一項の規定による貸借対照表及び財産目録の作成
 - 四 法第五十四条第二項及び第三項（これらの規定を法第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による法第五十四条第二項各号に掲げる書類及び同条第三項の書類の作成
- 2 特定非営利活動法人は、電子文書法第四条第一項の規定により前項各号に規定する書面の作成に代えて当該書面に係る電磁的記録の作成を行う場合にあっては、規則で定める方法により行わなければならない。

（電磁的記録による縦覧等）

第二十二条 法第七十五条の規定により読み替えて適用する電子文書法第五条第一項の条例で定める縦覧等は、次に掲げる書面の閲覧とする。

- 一 法第二十八条第三項の規定による事業報告書等、役員名簿及び定款等の閲覧
- 二 法第四十五条第一項第五号（法第五十一条第五項及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による同号イ及びロに掲げる書類の閲覧
- 三 法第五十二条第四項及び第五項（法第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による事業報告書等、役員名簿及び定款等の閲覧
- 四 法第五十四条第四項（法第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による法第四十四条第二項第二号及び第三号に掲げる書類並びに法第五十四条第二

項第二号から第四号までに掲げる書類及び同条第三項の書類の閲覧

- 2 特定非営利活動法人は、電子文書法第五条第一項の規定により前項に規定する書面の閲覧に代えて当該書面に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類の縦覧等を行う場合にあっては、規則で定める方法により行わなければならない。

(委任)

第二十三条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成十年十二月一日から施行する。

附 則 (平成十五年三月十七日条例第二十五号)

この条例は、平成十五年五月一日から施行する。

附 則 (平成二十年十月二十三日条例第四十四号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。
(群馬県特定非営利活動促進法に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例の廃止)
- 2 群馬県特定非営利活動促進法に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例(平成十七年群馬県条例第二十四号)は、廃止する。
(群馬県特定非営利活動促進法に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例の廃止に伴う経過措置)
- 3 この条例の施行前に前項の規定による廃止前の群馬県特定非営利活動促進法に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例の規定により行われた縦覧その他の行為は、改正後の群馬県特定非営利活動促進法施行条例の相当規定により行われた縦覧その他の行為とみなす。
(群馬県特定非営利活動促進法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例の廃止)
- 4 群馬県特定非営利活動促進法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例(平成十七年群馬県条例第六十号)は、廃止する。
(群馬県特定非営利活動促進法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例の廃止に伴う経過措置)
- 5 この条例の施行前に前項の規定による廃止前の群馬県特定非営利活動促進法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行条例の規定により行われた保存その他の行為は、改正後の群馬県特定非営利活動促進法施行条例の相当規定により行われた保存その他の行為とみなす。

附 則 (平成二十四年三月二十七日条例第二十号)

この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成二十四年十月二十六日条例第六十九号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二十八年十二月二十二日条例第八十四号)

(施行期日)

- 1 この条例は、特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成二十八年法律第七十号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正法附則第八条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における改正前の群馬県特定非営利活動促進法施行条例第十四条第三項（同条第四項及び同条例第十七条において準用する場合を含む。）、第二十条第一項第六号、第二十一条第一項第四号及び第二十二条第一項第四号の海外への送金又は金銭の持出しに係る書類の提出等については、なお従前の例による。

附 則（令和元年十二月二十四日条例第二十号）

この条例は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第十六号）の施行の日から施行する。

附 則（令和三年三月二十六日条例第十号）

この条例は、令和三年六月九日から施行する。